

<p>国鉄改革完遂！ 当たり前の労働運動を 前進させよう！ JR 東海労に 結集しよう！</p>	<p>J R 東海労</p>	<p>静岡</p>	<p>J R 東海労働組合静岡地方本部 〒420-0851 静岡市葵区黒金町68 番地 NTT 054-284-3608 発行責任者： 半場弘恭 2023年9月26日 No.7</p>
--	-----------------------------	-----------	--

協約改訂交渉 会社は社員の苦勞見ず！ その②

リニア建設が労働条件・賃金改善の障壁！

本部は、協約協定交渉の中でリニア建設について「資金調達、完成目処も立たないことは、経営破綻に行き着く証左だ。直ちに建設を中止せよ」と主張しました。しかし、会社は「健全経営・安定配当により、経営破綻するとはならない」と回答しました。しかし、コロナ禍で人の移動が減り、収入が2018年度時に戻っていません。3兆円の財政投融资の返済は、2046年から返済が始まり、10年間の期限となっています。（利子を除いても年間3,000億円の返済）

返済できなければさらに借金が借金を生むこととなります。また、**財政投融资は使った残りの1.8兆円は約5年後には使い切ることとなります。**しかも、建設費は1.5兆円増と増加しています。組合の試算では、2兆円の営業収入がないと、返済は困難な状況となります。これでは、健全経営とは言えません。各企業は、GXやDXにより人の移動を減らし、人をAIや機械・ロボットに置き換えています。web会議は当たり前になっています。ビジネス客も減少しています。JR東海の「業務改革」や関連会社の「グループビジョン2032年」により、経費の削減と収益の拡大をめざしていますが、先が見えず社員の不安と負担は増すばかりです。

リニア建設も品川駅と名古屋駅の工事は難航し、山梨県側の先進ボーリング調査も遅れているそうです。また、大井川の減水対策で田代ダムの発電用の取水を一時的に大井川に戻す案に対し東京電力リニューアブルパワー（株）や東京電力の許可が出た報告はありません。遅れの原因を静岡県に擦り付けているだけです。今年度の協約・協定交渉で労働条件や賃金の改善が殆どなかったことは、**会社が無謀なリニア建設を重視し社員の苦勞に目を背けたと言えます。**